

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号
 氏 名 日本物流センター株式会社
 代表取締役社長 澤田 茂 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本物流センター(株)東京事業所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷蔵冷凍倉庫業・物流センター業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,007	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設管理
		所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号
		電話番号	044-270-5631
		FAX番号	044-270-5687
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 会社の基本方針

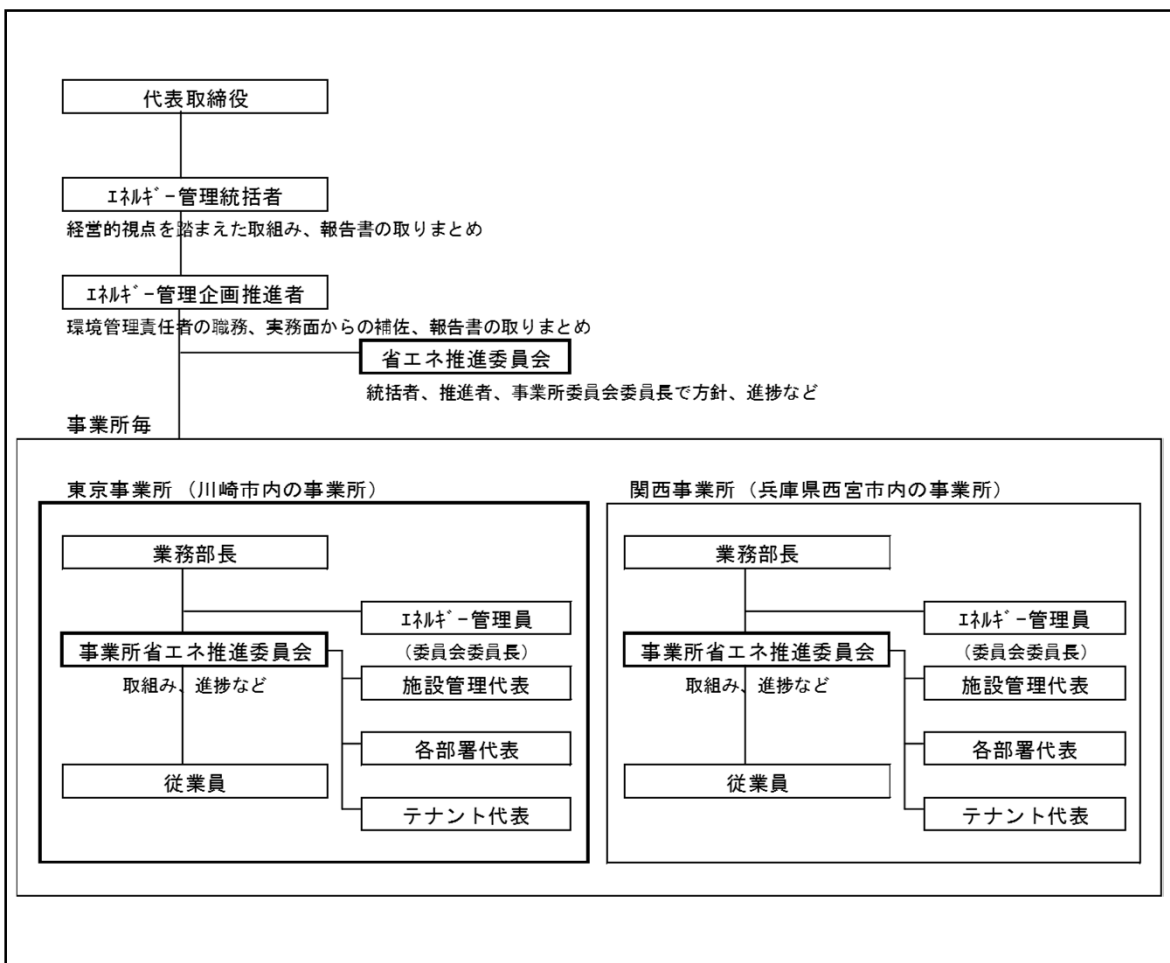
次の 6 つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進める

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を定め、温室効果ガスの削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガスの排出抑制のための消費機器の省エネ運用に努める。
- (4) 温室効果ガスの排出抑制のための技術の向上に努める。
- (5) 新たな設備はできる限り温室効果ガスの排出の量の少ないものを選択する。
- (6) 川崎市内の事業所は、川崎市の温暖化対策の施策方針を可能な限り取り入れる。

2. 事業所の基本方針（川崎市内）

- (1) 計画期間（3 年以内）に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューをすべて実施する。
- (2) 同指針の目標対策メニューのうち、再生可能エネルギー源の積極的な導入を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 8,123 (調) 7,978 t-CO ₂	目標排出量	(実) 7,879 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 244 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	平均気温、入庫数量	単 位	t-CO ₂ / (°C・万ト)
基準年度の値	215.9	目標年度の値	209.4
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	平均気温の使用：冷凍設備がエネルギー使用の65%程度を締めている。冷凍設備のうち①冷蔵倉庫に掛かる負荷は外気温度に相関がある、②冷凍機の消費動力は凝縮温度（雰囲気温度）と相関が強いため。（気象庁データ、横浜市を使用） 入庫数量の使用：35%程度は、照明、フォークリフトバッテリー充電器や搬送機など扱い数量と相関が強いため		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値で年平均1%以上削減することを前提に目標を設定する。</p> <p>尚、冷凍設備負荷は夏季の外気温度影響が大きく原単位でも相関が取りきれない部分がある。このため、基準年度に対しての目標の達成に関しては、対策メニュー個々に削減効果が分かりやすく検証できるようにして目標達成に努める。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>全社には温室効果ガス排出量は年平均1%以上削減を目標としている。（省エネ法に同じ）</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・部署単位で具体的な省エネ活動ができる仕組みの構築する。 ・省エネに関する研修体制を整備する。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、対策や課題などについて周知を図る。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用割合の高い設備を主体に設備単位によるエネルギー管理等の徹底を図る。 ○冷凍設備の省動力化 <ul style="list-style-type: none"> ①冷凍設備の冷凍機本体や2次冷媒（現在ライン） & 熱交換器の省動力化を費用対効果で検討する。 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 <ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト用バッテリーは劣化が進んで効率低下のため買換えを進める。 ○建物の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・バースシャッターのシール関係の点検、更新を行い断熱性向上に努める。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

平成25年に倉庫棟屋上に太陽光発電設備を設置、運用中

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：1,000kW、導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	平成25年	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
太陽光発電	規模：1,000kW、導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	2年	

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- 太陽光発電設備の導入・運用(平成25年)
- 倉庫棟荷捌場に除湿設備を設置、既存冷却設備との組合せで省電力化(平成25年)
- 冷凍機運転スケジュール(運転時間、台数、温度等)を見直し冷凍機運転にかかる電力を削減(平成26、27年)
- フォークリフト、バッテリーを更新(平成25、26、27年)
- 事務所棟照明、倉庫棟照明、屋外照明のLED化(平成27年)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 事業所内でのアイドリングストップの促進
3. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
4. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加を行う。
5. フォークリフトバッテリーの購入を実施し、充電に関わる電力を削減する。
6. 冷凍機の省エネ改良の可能性を検討する。
7. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を学習する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,123	t-CO ₂
(調)	7,978	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本物流センター株式会社 東京事業所	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号	4721	冷蔵倉庫業	8,123 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--